

名古屋市次期総合計画有識者懇談会（令和5年10月19日開催）

主なテーマ：防災・環境・交通 会議概要

（浦野委員）

- 災害ボランティアセンターが設置されたり、行政の様々な公的支援の情報をホームページ上でアップしていくということは早い段階でできていても、そこまでアクセスができないということが多い。物理的な問題で市役所まで行くことができなかったり、デジタルの情報を取りにいく手段がなかったりする。しかもこれに関しては、単身のケースも多いので、ご家族から協力を得るのも難しいという状況があった。
- それにより罹災証明書の申請がどんどん遅れていくという状況があり、何とか地元の支援体制を組んで、罹災証明書を申請するところまでを支援するサポートも行っていたが、その先の応急修理制度や、被災者生活再建支援金など、申請をしないと貰えない、利用できないということが続いていくので、この連続的な支援の体制を作るのがかなり難しいなと感じた。
- やはりここは誰かが間に入って手とり足とり伴走しないと、こういう問題は解決しない。これは高齢者だけの問題ではなくて、情報入手が難しい方や、普段こういう情報に接していない方々は、特にどこにどうアプローチすればいいのかわからない層になると思う
- 中間案の中に災害関連死や、災害ケースマネジメントなど、内閣府の方で重点項目として問題視している文言が出てきていないので、国の流れももう少し反映されると思う。
- 避難所の対応としての取り組みが、私が見る限り災害が発生してから3日ぐらいの間の初動の訓練内容になっていたり、初動のマニュアルになっていたりするので、南海トラフのことを考えると、やはり中長期の避難生活で、命と健康が守れる対策をどのようにしたら進めていけるのかという視点は必ず入れていただきたい。
- 避難先の問題は、指定避難所のことだけでは駄目で、在宅等避難者の人たちの支援拠点を地域でどう運用していくのかも詰めていかないといけない。避難所よりも在宅等関連死の方がたくさん起こっているという現実もある。
- 災害が起こった後の家の保全も深刻で、申請していろいろと災害復旧生活再建をしていく流れはあるが、当座の住まいをどうするのかという問題がかなり大きい。避難所はそのために開設されるのだが、避難所を早いうちに出してしまう人が結構多く、そうすると避難所は人がいなくなった時点で必要ないと行政がみなしていくので、閉所される。閉所されるとそこからもらえるはずの生活物品や、食料などが止まってしまう。
- 家の保全については、公営住宅の斡旋や、仮設住宅の提供は行政の方でもあるが、被災した家を少しずつ直しながら、そのまま避難生活を送る方も多い。特に災害後の屋根の被害が顕著であり、国から補助金も出るが、ただ、これを誰が張るのかという問題もある。その業者としっかり協定を結んで確保しておくとか、あとはNPO等でもこういう技術の高い団体もあるので、そういったところと連携協働を今のうちから考えておく必要があると思う。
- NPOと民間の連携協働のようなどころの具体的な内容として、例えば申請の伴走支援だとか、家の保全に関するサポートだとか、もう少し広い範囲で、この連携の枠組みを捉えていただいて、計画に反映していただきたい。

(加藤委員)

- SDGs について、SDGs の目標は 17 ではなくて 169 で捕えるべきで、全体を俯瞰して遅れている分野がないかきちんと見ておかないといけない。
- 重点戦略で、戦略 1 が若い世代、戦略 2 が子ども・若者と書いてあるが、違いがあるのかがわからない。そもそも若いというのはどのくらいまで若いのかなど、言い方を変えているのなら、ここの整理はとても大事なのではないかな。
- 交通だと、SDGs の 11.2 は公共交通が大事だということを言っている項目で、特に女性、子ども、障害者、高齢者が自由に動くことができるために必要と言っており、いろんなところに行けるということを名古屋で実現できるというのは、躍動するということにとっても繋がってくると思うので、公共交通の環境であるとか自転車をどういうようにしていくかということがかなり重要ではないかと思う。
- 包摂性は交通においても非常に大事で、敬老パスもそういう位置付けになるし、超高齢化になってくると、交通というのはどうあるべきかは、まさに長期的展望の大事なことだと思う。4つの原動力の次の5に交通があってもいいぐらいに思っていて、交通がきちんとあり、いろいろな人がリアルに交流したり、あるいはいろいろなことを楽しむことができるので、デジタルや、バーチャルも合わせると、家においても名古屋を実感できる、出かけたらもっと実感できるようなまちになるという、魅力をつくるのが大事。
- ウォーカブルは「歩くことができる」ではなく、「歩きたくなる」じゃないとだめで、歩くことができるのは当然だけど歩きたくなる、歩くことが楽しい、歩くことがカッコいい、そうなるようにしていかないといけない。

(溝口委員)

- 社会基盤に関する記述がすごく少ないと感じた。例えば、老朽化に関する資料にしても、施設建築物がどれだけ古くなっているかということが書かれている一方で、社会基盤がどれだけ古くなっているかというところに意識が無いような気がして、今まで作ってきたものが当たり前のように使えることが前提で書かれている気がする。
- 計画案における都市空間を実現させるためには、今まで整備してきた社会基盤をいかに維持していくか、または作り変えていくかということを考えていかないといけない時期に来ているのではないかと思うので、その部分の記述に、今どういう状況にあってというのをできる限り入れていただきたい。
- これから若者が減ってきて、社会基盤の分野にさらに人が来なくなる。そういった分野がいかに大事かを認識し、そのための人を育て、今までとは違うやり方でメンテナンスをしていかないといけないということに早く気づかないといけない。
- 技術力の低下問題について、支援される側に対しての支援は大きくうたっているが、支援をする側の教育が、非常に欠けている印象を受けた。

- 女性に働いてくださいという話がよくあるが、働いてもらうためにはお金で解決できないことの方が多いので、働くためにはどんな支援が必要なのか、社会基盤の話にも通じるが、そういうサポートのところを充実させるような視点での書き方をしたい。

(百瀬委員)

- 中間案の中に、サステナブルという考え方が少ない。今ある課題を解決するだけではなくて、今ある課題を含めた未来に対してどうあるべき姿を描いていくのかという視点で書かれた方がよいと思う。
- 特にサステナブルの観点でいうと、脱炭素はかなり計画がされているが、資源循環の分野とか、生物多様性の分野に関しては、あまり記述がない。世界中では、脱炭素と生物多様性は同等ぐらいに大切である。
- 生物多様性の分野で言うと、名古屋は公園や街路樹など緑地帯の保護を進めていて、そういったことをもっと市民の方に知ってもらいとよい。そういった名古屋市の緑の政策と、企業の生物多様性に対する貢献を含めて、名古屋市の自然を守るための目標を作ってもいいのではないかと思った。
- 市民が参加できる市民サービスをぜひ作っていただきたい。市民にも企画に参加したり、活動に参加したい人もいて、定年退職した後に自分のできる、もしくは自分の得意分野で、市民のためのサービスに参加するというのが、これからの生きがいややりがいにも繋がるのではないかと思う。
- ダイバーシティやインクルージョンの中に外国人労働者のこともぜひ入れて欲しい。出稼ぎではなくて、名古屋市で生まれ育った子どもたちと一緒にずっと住んでいく方も多いと思うので、ぜひそういった外国人の方をどう市民としてインクルージョンしていくのかということが大事である。
- ごみと資源の分別状況でプラスチックとか紙とか雑紙とか、容器包装の関係は記載があるが、食品廃棄物については何も書いてない。日本中で約 500 万トンの食品ロスがあるが、名古屋もぜひ日本で一番最初に、市民と市民の間をつなぐフードバンクを作るようなことをやってみてはどうか。
- 生涯学習センターがかなり老朽化しているし、若者はほとんど使っていないのではないかと思う。生涯学習センターも、地域コミュニティに必要な施設なので、綺麗な、行きやすい、使いやすい公共施設にしていきたい。

(村山委員)

- 都市像の 3 に災害に関することが書いてあるが、水害は外水氾濫と内水氾濫の 2 種類があって、それぞれ対応策が違うので、そこは書き分けた方がよいと思う。外水氾濫については、流域治水で上流の自治体と連携していく中での名古屋の役割をしっかりと記述するとよい。内水氾濫については、従来からの土木事業で雨水貯留施

設を作るということに加えて、自然の力を使ったグリーンインフラにしっかり取り組むことなどがポイントになるかと思う。

- 災害の中で暑熱が言及されていないが、あれは都市の作り方を変えることによって大分楽に暮らせるようになるはずなので、暑熱も災害と捉えて書くことも提案したい。
- めざす都市空間の中で、歩きたくなるまちにするという記載があるが、歩けなくなっても暮らせるまちにしなければいけないと思っている。お年寄りで足腰が弱くなった方や、身体障碍のある方など、歩けなくてもいろいろな交通手段でもって、必要なサービスを受けられる、いろんなところに行くことができるという社会を作らなければいけない。
- 「人」中心と書いてあるが、ちょっと皮肉っぽく言うと、人間中心の好き勝手な社会になってしまっただけで、ちゃんと環境のことも考えながら、いろんな意思決定をしなければいけない。都市開発の意思決定をするときには、人と地球を中心に据えるべきで、人のことももちろん考えるし、地球全体に対する意思決定の責任みたいなことも大事だと言われている。「人と地球を中心に」と入れると、日本の中では最先端の目標になるのかなと思う。
- めざす都市空間の中で決定的に欠けているのが自然的な要素。めざす都市像の4では快適な都市環境と自然が調和した都市ということで、水循環とか、生物多様性とかにも触れられているが、ここでは都心を舞台とする経済活性化に重きが置かれ過ぎていて、環境や社会のことが全然書かれていない。環境的な面でもっと自然的な要素を市街地の中に織り込んでいくようなイメージの文言がここに入るとよいと思う。
- 名古屋市の人口が長期的には減少していくということを踏まえて、空間的に見たときに何が起こるかという、都心居住が進む。人口はそういうところに集まってくる一方で、減ってくる場所が必ず出てくるが、特に建物のストックが古いところや、災害リスクが高いところ、公共交通の利便性が低いところから、空洞化が起こってくると予想されるので、そういったところの次の空間戦略みたいなものがあるとよいと思う。
- 例えば東山線沿線でいうと、千種や今池は結構建物も古いし、駐車場も増えてきているので、やや空洞化傾向なのかなと思って見ている。例えばそこをむしろ少し人口密度を低くしつつも、緑を増やして、建物を更新するときには、環境性能が高いものを入れていって、脱炭素のいろんな目標にも貢献するようなまちづくりをやっていくというような、次の新たな空間戦略みたいなのがここで打ち出されると都市計画部局もその方針のもとでいろいろ具体的に展開できると思う。

(溝口委員)

- 投資の面でも、こういうところに投資しますよとは書かれているが、どうやって投

資の資金を確保するのかというところが、何かあまり見えてこない。戦略として、名古屋の位置付けをどう考えて、どこの部分を強化して、人々にお金を落としてもらって、というところがあまり見えないなと感じた。

- 名古屋市中でもそれぞれの区で特徴があると思う。どの区でも全部実現するのは無理だと思うので、やはり商業として頑張ってもらわないといけない区、産業として頑張ってもらわないといけない区のように分けて考えていく必要があるのかなと思う。
- 市民に対してこういうことを提供しますよというだけでなく、市民にも参加してもらわないといけないことがやはり出てくるだろうと思う。本当は協力したいのに協力できる場がないと感じているような世代をどう引き込むか、どの分野でどういう人たちに力を発揮して欲しいかという計画を立てていただいて、それに対する取り組みも必要だと思う。
- デジタルをやりますやりますと書かれているが、本当にできるのか。現状SEの方々にしても、システム考える方々にしても引っ張りだこで、勉強するだけで手一杯で、そういう頑張って勉強した人はお金を稼げるところに行くので、本当に欲しいのであれば育てるところからやらないといけないかもしれない。
- もうこれからは市だけで全部できないということも、もう大っぴらに言ってしまってもいいのではないかなと思う。いろんなところに無理がきて、いろんなところで人材不足で、もう助け合わないとどうしようもならないところがたくさんある。そういったところにはやはり外国の方々の支援も必要であるし、そういった人たちにうまく活躍してもらうためにはどうすればよいか、それを解決するためには絶対に市民の方々の協力が必要だと思う。

(浦野委員)

- 災害後の公的支援制度のことだけではなくて、いろんな良い制度はあっても、それを運用する力が市民の中にまだ備わってないと思う。少なくとも災害後の公的支援制度の部分について学ぶ機会はなく、制度をいくら作っても、それを実際運用していくのは市民が一緒になってやらなければいけないところだと思う。
- 防災減災と言ってしまうと、災害前の備えが中心になってしまうが、災害が起こった後にやらなければいけないこともある。さっきの屋根の問題もそうであるし、内水氾濫はその時は大丈夫だと思っていても数カ月後に被害が出てくることも多い。でもそういった時にはもうそれを保障するお金もなくなっており、そういったリスクがあるんだということをちゃんと学ぶための、学びの場だとか、それを教えられる人の育成に力を入れている自治体さんは多分ほとんどないと思う。計画に「災害後の回復力を高める」などの表現を加えてはどうか。
- 福祉避難所については、市民側にも、施設側にも運用力がないので、ちゃんとやるんだということを、明確に書いておいた方がよい。

(村山委員)

- 総合計画の中で書かれている重点戦略、特にこの投資の部分が、市内の必要なところにちゃんと行き届いているかということを検証する必要がある。必要とされるところに必要な投資がいつている、必要な施策が展開されているということが重要である。
- 市役所の組織とか基本計画の体系に関することで、都市計画マスタープランや緑の基本計画、それから低炭素の戦略や、気候変動適応の計画など、本当はいくつかの基本計画を一緒に作るといいと思う。かつそれを作るための庁内の組織、もっと横断的なチームを、ちゃんとした部署として作り、強力にいろんなことを分野を越えて考えて、どんどん施策を打っていくような体制にするといいのにといつも思っている。

(百瀬委員)

- 例えば横浜や神戸は、観光地というような一つのシンボリックな港になっているが、名古屋港について、市民はあんまりどういった存在なのかを感じていないと思う。名古屋市が主体的に考えれば、一つのチャンスになる。
- 災害時や熱中症で倒れそうになった時は大きなスーパーマーケットだとかコンビニエンスストアは包括協定を結んでいるので間違いなく保護をしてくれる。あとはもう少し民間の商業施設などと連絡会のようなものを設置していただき、そういった機能をどう活かすのか、市民にどうそれを広報していくのかを考えてみると、強力な市民を助ける施設であったり、人たちであったりすると思う。

(加藤委員)

- 「持続可能な未来」という表現については、決して使ってはいけないわけではないが、ちょっとぼやけるし、持続可能というのがそもそも未来を意識した言葉なので、そこは考えたほうがいいのかなと感じた。
- 区ごとにあるような施設の集約が必要であるとしたら、交通でカバーするだとか、交通で担保しながら統合をしたほうがよい。これから人口減少などで割ける資源が少なくなってくる中で、一体何が本当に必要かということをつっ込んで考えなければいけなくて、その時に交通整備が非常に大事な役割を果たす。
- キーワード的には、「energetic」というつまり躍動的という言葉と、「voluntary」という、役所がやってくれるのではなくて自発的にという言葉、あるいは、「responsible」、つまり未来への責任、地域への責任、地球への責任、そういったものを名古屋は背負いきちんと果たしていくという表現、以上3つのキーワードは、使えるのかなと思った。
- 脱炭素絡みでは、建物だとかインフラの造り方自体も、なるべくCO₂を出さない、あるいは再生可能材料みたいな、そういうもので作っていくということがとても

大事で、さらに自然要素を入れ込んでいくということがこれからのまちづくりに求められる。

（浦野委員）

○成長の原動力として現在活用しているものの視点がないのではないか。新しいものを書くだけでなく、既存の観光資源の活用や連携、人を呼び込むような産業基盤を支えるようなことへの投資、というのが抜けていないかなって言うのはちょっと気になった。